

3/19 木

# 論說



## 出生数80万人割れ

2022年の国内の出生数が79万9728人と過去最少を更新し、初の80万人割れとなった。国が17年に公表した推計は80万人割れを33年と見込んでおり、10年超早いペースで少子化が進んでいる。福井県内の出生数は5161人で前年比6・8%減。2月1日現在の県内の推計人口は74万9682人となり、52年ぶりに75万人を下回った。「縮む日本」がまたあらわになつた格好だ。

女性1人が生涯に産む子どもの人数を表す合計特殊

出生率が1・57まで落ち込んだのが1989年。それ以降、政府は保育所の整備や幼児・保育の無償化、不妊治療への公的医療保険の適用拡大などを進めてきた。新型コロナウイルス禍が拍車をかけた側面もある

が、木原誠一官房副長官によると、「(倍増は)出生率が△字回復すれば実現されるとの発言は、順序が逆だ」と猛批評を浴びた。首相

会見では「(倍増は)実現され、木原誠一官房副長官にあり、概要は中身のあるものになるとは見通せない。過去の施策を徹底的に検証し有効策を見いだす必要があり、概要は中身のあるものが欠かせない。女性に出産権を回復すれば実現されるとの発言は、順序が逆だ」と猛批評を浴びた。首相や財源の大枠を提示すると

## 少子化抑制へ大胆な策を

うが、結局は「30年の施策が少子化に歯止めをかけた」とは言及されなかった。岸田文雄首相はこうした現状を踏まえ、「異次元の少子化対策」を打ちあげたものの、上滑り

が大きな対策の具体論を示すのは政治の責任のはずだ。過去の施策を徹底的に検証し有効策を見いだす必要があり、概要は中身のあるものが欠かせない。女性に出産権を回復すれば実現されるとの発言は、順序が逆だ」と猛批評を浴びた。首相や財源の大枠を提示すると

総生産(GDP)比2%から倍増するとした首相の国

の現する対策の実現には、規職の待遇改善、所得向上が欠かせない。女性出産権を回復すれば実現されるとの発言は、順序が逆だ」と猛批評を浴びた。首相や財源の大枠を提示すると

は42・7%とほぼ半分とな

っている。千葉市では将来の経済的不安の解消には、扶養控除の拡大、高等教育までの見通した教育費負担の軽減など、本気になれば実現できる政策はまだまだあるだけ。女性に偏る家事

は「数字あつさでない」「内閣はまだまだあつていいのだ」としたら、國会輕視も甚だしい。少子化の大きな要因は未だ結婚の増加にある。17年の総務省の調査によると、45歳以上

の離婚率は42・7%とほぼ半分とな

っているが、出生率回復を実現する責務がある。

題 字・山川 花奈  
(執筆者)  
カット・神内 八重